

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	709,140	2,786,334
経常利益(千円)	48,977	150,909
四半期(当期)純利益(千円)	25,692	82,552
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	1,881,060	1,911,120
総資産額(千円)	2,477,499	2,401,670
1株当たり純資産額(円)	337.39	342.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.61	14.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	10.00
自己資本比率(%)	75.9	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,145	93,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,578	142,462
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,753	55,753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	652,743	664,930
従業員数(人)	210	213

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	210(21)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
タウンニュース事業部門	259,711
その他事業部門	13,950
合計	273,662

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
その他事業部門	15,419
合計	15,419

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)
タウンニュース事業部門	692,577
その他事業部門	16,563
合計	709,140

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油や原材料価格の上昇などによる企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、景気の先行き懸念が一層強まりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、景気後退に伴う競合他紙との価格競争の激化に加え、印刷用紙の値上がりなどもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社主力事業であるタウンニュース事業部門につきましては、新規創刊を行わず、既存発行版の深耕に注力しました。

また、編集長研修会を始めとする各階層別研修会の充実による取材・原稿力のアップと広告営業における企画提案力のアップ、グループウェアによる情報の即時共有化などを推進するとともに、行政や各種団体への営業を積極的に展開してまいりました。

これらの成果が徐々に表れた結果、タウンニュース事業部門の業績につきましては、順調に推移しました。

その他事業部門の出版・印刷部につきましては、自費出版や行政・団体関連からの受注増加により、売上高は堅調に推移しました。

また、利益につきましては、タウンニュース事業部門の発行形態を一部見直したことによる発行原価の抑制や、経費削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は709百万円、営業利益は46百万円、経常利益は48百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は前事業年度に比べ75百万円増加し2,477百万円となりました。これは受取手形及び売掛金40百万円、現金及び預金13百万円の増加が、有形固定資産の減少4百万円、無形固定資産の減少3百万円を上回ったためであります。

(負債)

負債合計は前事業年度に比べ105百万円増加し596百万円となりました。これは賞与引当金が45百万円、未払法人税が34百万円、退職給付引当金が14百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産は前事業年度に比べ30百万円減少し、1,881百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ12万円減少し652百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少(149百万円)、売上債権の増加(40百万円)等の減少要因を、長期未払金の増加(151百万円)、税引前四半期純利益(48百万円)、賞与引当金の増加(45百万円)、退職給付引当金の増加(14百万円)等の増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出(25百万円)、有形固定資産の取得による支出(3百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。これは配当金の支払額(55百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において計画中の重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

前事業年度末に計画中であったネットワーク情報システムの導入については、当第1四半期会計期間の平成20年7月に完了し、システムの使用を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年8月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で446,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 446,800株
株券等保有割合 8.01%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,574,900	55,749	-
単元未満株式	普通株式 420	-	-
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,749	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月
最高（円）	252	208	199
最低（円）	199	169	152

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,227	876,676
受取手形及び売掛金	267,326	226,969
原材料	285	315
仕掛品	7,764	435
その他	81,714	64,666
貸倒引当金	4,811	3,404
流動資産合計	1,242,507	1,165,659
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	247,510	249,679
土地	480,792	480,792
その他(純額)	73,986	76,376
有形固定資産合計	* 802,288	* 806,847
無形固定資産	58,985	61,986
投資その他の資産		
その他	383,370	374,557
貸倒引当金	9,651	7,380
投資その他の資産合計	373,718	367,177
固定資産合計	1,234,992	1,236,011
資産合計	2,477,499	2,401,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,092	56,662
未払法人税等	55,338	20,977
賞与引当金	68,752	23,443
その他	141,795	137,293
流動負債合計	327,979	238,376
固定負債		
長期未払金	151,246	-
退職給付引当金	117,214	102,584
役員退職慰労引当金	-	149,589
固定負債合計	268,460	252,173
負債合計	596,439	490,550

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	898,013	928,073
株主資本合計	1,881,060	1,911,120
純資産合計	1,881,060	1,911,120
負債純資産合計	2,477,499	2,401,670

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	709,140
売上原価	273,662
売上総利益	435,478
販売費及び一般管理費	* 388,553
営業利益	46,925
営業外収益	
受取利息	1,575
その他	476
営業外収益合計	2,052
経常利益	48,977
税引前四半期純利益	48,977
法人税、住民税及び事業税	52,555
法人税等調整額	29,270
法人税等合計	23,285
四半期純利益	25,692

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	48,977
減価償却費	11,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,678
賞与引当金の増減額(は減少)	45,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149,589
長期未払金の増減額(は減少)	151,246
受取利息及び受取配当金	1,575
売上債権の増減額(は増加)	40,356
たな卸資産の増減額(は増加)	7,298
仕入債務の増減額(は減少)	5,429
その他	7,016
小計	89,384
利息及び配当金の受取額	1,103
法人税等の支払額	13,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	25,738
有形固定資産の取得による支出	3,407
貸付金の回収による収入	90
その他	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	55,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,186
現金及び現金同等物の期首残高	664,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 652,743

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
(役員退職慰労金の廃止) 当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年9月24日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、265,917千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、257,950千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 165,874 千円
退職給付費用 15,776 千円
賞与引当金繰入額 37,103 千円
貸倒引当金繰入額 4,620 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 890,227
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,484
現金及び現金同等物 652,743

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,575,320株

2.自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成20年6月30日	平成20年9月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前事業年度末 (平成20年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	337.39円	1 株当たり純資産額	342.78円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	4.61円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	25,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	25,692
期中平均株式数 (株)	5,575,320

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。